岐阜県

新規就農者の確保・育成・定着による園芸産地の維持・発展

活動期間：平成19年～継続中

〇園芸2大品目である飛騨トマト・飛騨ほうれんそうは、10年前と比較して担い手は約120人減少し、特に**飛騨トマトでは担い手数の減少に比例して、栽培面積、販売額とも減少する傾向にあり産地維持が大きな課題**。
〇このため農業普及課では、2市1村で設立された**『就農支援協議会』を中心に役割分担しながら、新規就農者の確保・育成・定着**に取り組む。
〇その結果、**H23年以降の新規就農者は156名**に達し、特に**トマト生産者333名のうち新規就農者数は43名と13%を占め産地の維持・発展につながった。**

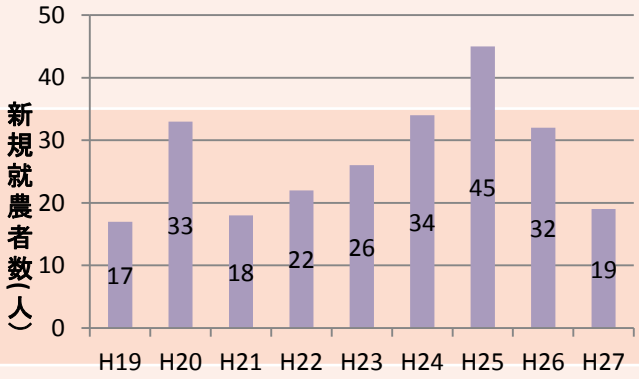
具体的な成果

1　就農希望者の増加

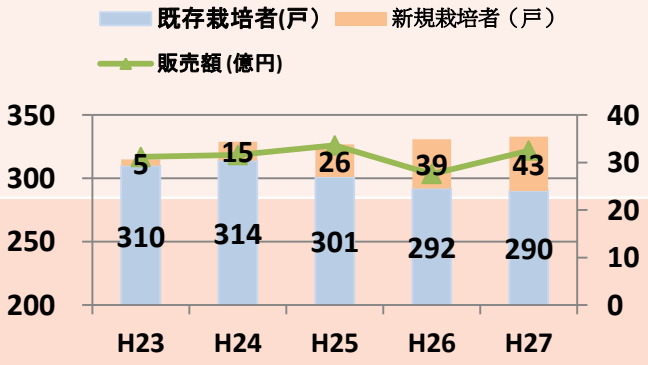
■就農相談件数が増加(年間)
H22年18件→H27年125件
■受け入れ体制が充実
①あすなろ農業塾長　②準備型研修機関
③飛騨地域トマト研修所設置
①**H23まで12名→H27年までの累計40名**
②**H24年5名→H27年までの累計17名**
■長期研修生が増加(年間)
H22年12名→H27年19名

2　新規就農者の増加

■後継者、新規参入を含めて毎年約20名以上就農し、**H25年は45名を確保**



3　夏秋トマト産地の維持・発展



普及指導員の活動

平成19年～27年
■新規就農5年目までを対象に**農業基礎講座（土壌、病害虫、流通、経営、作目各論）を開催**し、就農後の経営安定を推進。
■新規参入者に経営目標設定させ、**月2～3回の重点 的な個別指導を強化**。

平成20年～23年
■就農希望者を対象に**就農体感ツアーを開催。約10～20名の参加**により就農へのステップを固めた。

平成24年～継続中
■長期研修生及び就農1年目を対象に**就農準備研修会(年10～13回)を開催し、基礎知識や技術の習得を推進。**

平成27年～継続中
■飛騨地域トマト研修所開所に伴い、**普及指導員も指導管理者として、技術・経営指導を実施。**

普及指導員だからできたこと

・専門知識を持ち農業経営の基本を熟知しているため、**就農相談時や長期研修中の就農計画作成、準備研修会等で適切なアドバイスができた。**

・就農後の個別、グループ別、部会別、目的別に**技術及び経営指導をきめ細かく行い、経営安定につなげることができた。**

岐阜県

新規就農者の確保・育成・定着による園芸産地の維持・発展

活動期間：平成１９年～継続中

１．取組の背景

飛騨地域は、高冷地の夏季冷涼な気候を活かしたホウレンソウと夏秋トマトの園芸２大品目が盛んである。ホウレンソウは、トマトに比べて軽作業で出荷も長期にわたることから雇用確保が可能なことや機械導入による省力化により、生産者数は減少するものの１戸当たりの面積拡大が可能で、産地全体の栽培面積、販売額は維持している。しかし、夏秋トマトは、重労働で雇用が必要な時期は短期のため確保が難しく、そのため１戸当たりの面積拡大も困難で、担い手の減少に比例して栽培面積、販売額も減少している。２大品目で平成１８年から平成２２年までの５年間で約５０名もの担い手が減少、平成２８年は１０年前と比較しても約１２０名が減少しており、担い手の確保、育成による産地維持が大きな課題となった。

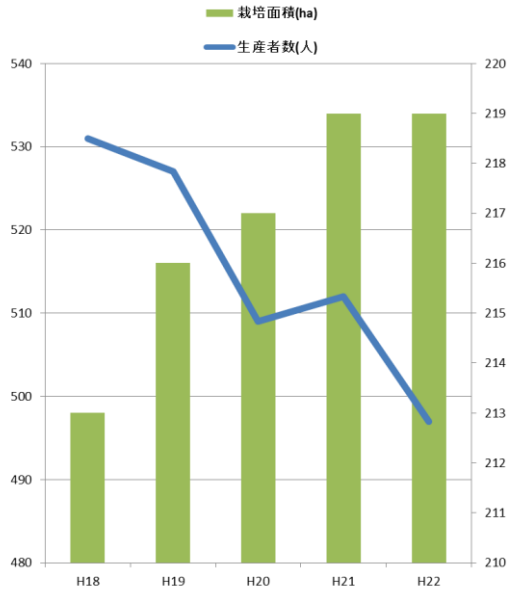


図１　ホウレンソウの推移

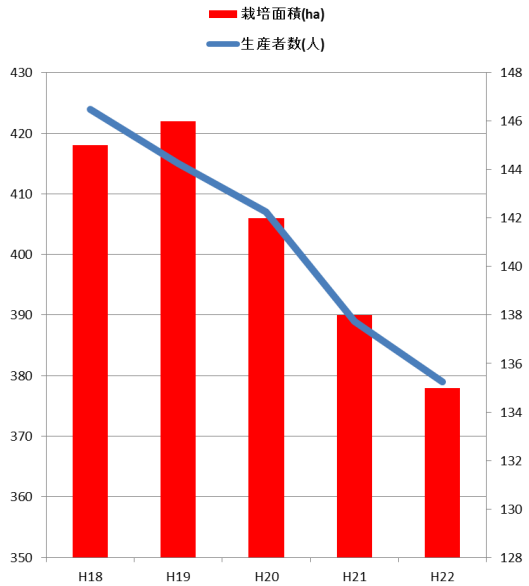


図２　夏秋トマトの推移

２．活動内容（詳細）

（１）平成１９年～２７年

新規就農者５年目までを対象に、土壌、病害虫、流通、経営、作目各論等の内容で「農業基礎講座」を開催し、就農後の経営安定を推進した。

また、新規参入者への就農計画作成にも力を入れ、単収や販売額等の経営目標を設定させて、普及指導員による月２～３回の重点的な個別指導や生産

組織内のグループ別、目的別、支部別重点的活動を実施する事で、目標の進捗管理を行うと同時に栽培技術及び経営管理への知識・技術の向上を推進した。

更に、平成１９年度から順次、２市１村で「就農支援協議会」が設立され、就農支援体制及び支援内容の充実、強化がなされた。

（２）平成２０年～２３年

就農希望者を対象に「トマト就農体感ツアー」を開催した。平成２１年度からは、県単の就農体感ツアー等実施事業を活用した。毎回約１０～２０名の参加があり、飛騨地域の農業経営に触れる良い機会となった。これを受けて高山市では独自に平成２１年から「飛騨高山就農体感ツアー」を２泊３日で開催し、就農への意思確認や長期研修へのステップアップに大いに役立っている。

（３）平成２４年～継続中

平成２４年からは、長期研修生が増加したこともあり研修生と就農後１年目までを対象に、農業会議主催の農業簿記講座と同日開催で年間１０～１３回の「就農準備研修会」を開催し、基礎知識や技術の習得を推進している。

新規就農者に対しては、４Ｈクラブと青年農業士主催の「夜間勉強会」に呼びかけ、就農後の経営安定を目指した。

（４）平成２７年～継続中

ＪＡひだが事業主体の飛騨地域トマト研修所の開所に伴い、普及指導員も指導管理者として技術、経営指導を実施している。

平成２７年５月に飛騨地域農業再生協議会の研究班として「人・農地プロジェクト」を設立し、従来からの各市村就農支援協議会を広域的及び総括的に支援できる体制を作った。

写真１　就農準備研修会

写真２　飛騨地域トマト研修所

表１　関係機関との主な役割分担

	生産者	各市村	JA	農畜産公社	農業普及課	農業振興課
教育関係機関との連携	○				○	
就農情報発信、個別面談		○	○	○	○	
受入農家調整		◎	○	○	○	
ツアー・短期研修企画、運営	○	◎	○	○	○	
長期研修企画・運営（農家）	○	◎	○	○	○	
長期研修企画・運営（トマト研修所	○	○	◎		○	○
青年等就農計画の作成支援		○	○		◎	
補助制度、資金制度の情報提供		◎	◎	○	◎	◎
就農準備研修会の企画・運営			○		◎	○
空きハウス、中古機械の斡旋	○	○	◎	○	○	
農地、住居等の斡旋	○	◎	○	○	○	
ネットワーク化		◎	○	○	○	
就農後の技術、経営支援	◎		◎		◎	

３．具体的な成果（詳細）

（１）就農希望者の増加

就農相談件数は、各種フェア等への積極的な参加も効果を上げ、平成２２年に１８件だったが平成２７年には１２５件と年々増加した。

表２　就農相談件数　(単位：件)

H22	H23	H24	H25	H26	H27
18	29	17	36	49	125

また、あすなろ農業塾長や青年就農給付金(準備型)研修機関登録も増加し、飛騨地域トマト研修所も開所する等、長期研修生の受け入れ体制も充実した。その結果、近年の長期研修生は年間約１５～２０名となり就農率は１００％である。

表３　あすなろ農業塾長、青年就農給付金(準備型)研修機関登録者新規数

（単位：人）

	H23 まで	H24	H25	H26	H27	合計
あすなろ	12	0	22	4	2	40
準備型	－	5	0	3	9	17

表４　短期、長期研修生数　　（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
短期研修	5	4	4	4	2	4
長期研修	12	22	15	18	14	19

（２）新規就農者の増加

後継者、新規参入等を含めて毎年約２０名以上が就農し、平成２５年は４５名を確保、平成２３年以降５年間の新規就農者は１５６名に達した。

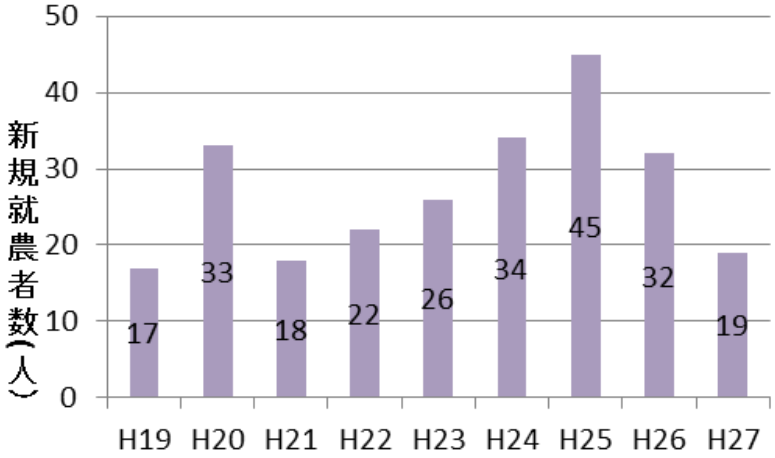


図３　新規就農者数の推移

（３）夏秋トマト産地の維持・発展

新規就農者の多い夏秋トマトにおいては、平成２７年生産者３３３名のうち４３名（約１３％）が平成２３年からの新規就農者で占め、産地の維持・発展につながった。

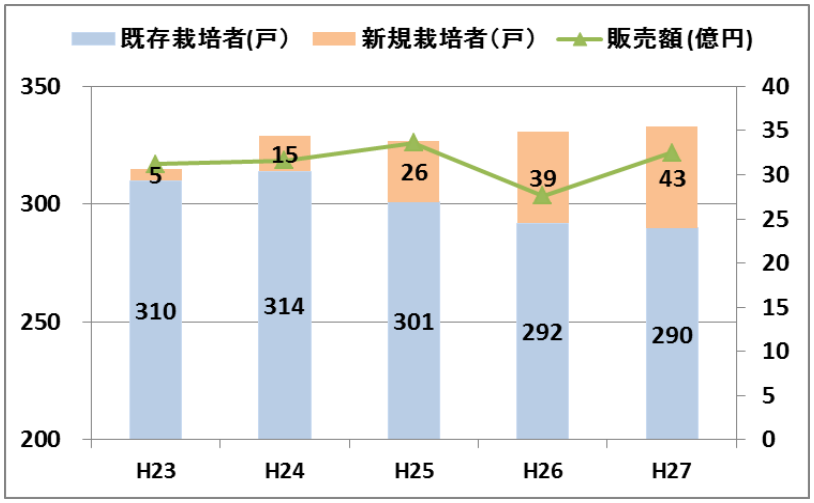


図４　夏秋トマトの推移

４．農家等からの評価・コメント（新規就農者：Ｋ氏）

飛騨地域の強力な就農支援体制や農家や関係機関の熱い想いのおかげで、関西方面から縁のない高山市での長期研修及び就農が実現できた。

今後は夫婦で協力して、技術や食味、収量をあげていき、地域の仲間と情報を共有して技術を高め合いながら産地を盛り立てたい。

５．普及指導員のコメント（所属・役職・氏名を記入）

（飛騨農林事務所　課長　加留祥行）

飛騨地域では、早くから関係機関と連携し指導農業士を中心とした研修制度を設けて毎年多くの就農者を育成しており、普及指導員も深くかかわってきた。

また、農業の盛んな地域でもあり目指すべき農業経営者が多く就農者も経営拡大に向けて積極的に取り組みやすい環境にある。

ただし、就農者の増加に伴い、早期経営安定に向けた技術面、経営面での細かな指導が困難な状況になりつつあるため、より農業者や関係機関と連携し地域農業の維持発展に向けた取組が重要である。

（飛騨農林事務所　課長補佐兼係長　井之本浩美）

飛騨地域の早い時期からの関係機関の取り組みにより、後継者及び新規参入者等の担い手が飛騨地域で育ってきている。

担い手育成は、手間と時間がかかる業務であるが張り合いのある普及活動であり、普及指導員のコーディネート機能の発揮のしどころである。今後も、早期経営安定に向けて、支援協議会一丸となった取り組みが必要である。

６．現状・今後の展開等

今後は、新規就農者に生産・労務・経営管理技術と知識を早期に習得させ、経営安定を図る必要がある。また、研修受入農家や就農地に偏りがあり、担当する普及指導員や営農指導員のみの指導でなく、地域や生産組織を巻き込んだ指導方法を検討しなくてはいけない。

更に、夏秋トマトのみでなく、担い手の減少が加速しているホウレンソウの担い手育成や雇用確保対策も急務である。